

图表索引

平成19年度 年次経済財政報告 図表一覧表

第1章

第1-1-1 図	実質GDP成長率とその寄与度	6
第1-1-2 図	輸出数量への品目別寄与	7
第1-1-3 図	輸出関数の推計結果	8
第1-1-4 図	設備投資とキャッシュフローの動向	10
第1-1-5 図	稼働率と設備投資（製造業）	11
第1-1-6 図	設備投資の効率性	11
第1-1-7 図	企業の設備投資行動と期待成長率	12
第1-1-8 図	生産・出荷・在庫指数の推移	13
第1-1-9 図	在庫循環図（分野別）	14
第1-1-10 図	情報化関連生産財の生産の先行き	15
第1-1-11 図	売上高経常利益率・損益分岐点比率の推移	16
第1-1-12 図	大中堅企業と中小企業の経常利益前年比の寄与度分解	17
第1-1-13 図	大中堅企業と中小企業における人件費の相違と要因分解	18
第1-1-14 図	大企業と中小企業の仕入・販売価格DIの推移	19
第1-1-15 図	大企業製造業の利益、配当、役員給与、従業員給与	20
第1-1-16 図	大企業の役員報酬と従業員給与の格差	21
第1-1-17 図	人件費・配当額の関係と企業属性	22
第1-1-18 図	役員個人の業績に連動する報酬制度の有無	23
第1-1-19 図	大型小売店販売額の推移	25
第1-1-20 図	産業別新規求人の推移	26
第1-1-21 図	新規求人数と雇用者数の推移	27
第1-1-22 図	現金給与総額の要因分解	28
第1-1-23 図	所定内給与の要因分解	28
第1-1-24 表	税制改正及び社会保障制度改正による家計の負担増減	30
第1-1-25 図	税制改正及び社会保障制度改正による 家計の負担増減の月次パターン	31

第1-1-26 図	雇用形態別のフルタイム労働者所定内給与の要因分解	32
第1-1-27 図	正規雇用の退職者が所定内給与に及ぼす影響	34
第1-1-28 図	産業間雇用移動と産業内賃金変化が 所定内給与に与える影響	35
第1-1-29 図	産業別・産業内賃金変化が所定内給与に与える影響	36
第1-1-30 図	地方公務員の賃金引下げの影響	36
第1-1-31 図	J-REIT保有物件の推移	38
第1-1-32 図	埼玉・千葉におけるマンション在庫循環図	39
第1-1-33 図	各景気拡張局面における需要項目別寄与率	40
第1-1-34 図	主な需要項目のGDPに占める割合の推移	41
第1-1-35 表	実質GDPと主要な需要項目の変動係数	41
第1-1-36 表	内需と輸出・設備投資、設備投資と輸出の 時差相関及び設備投資の自己相関	43
第1-1-37 図	企業所得の輸出に対する弾力性	44
第1-1-38 図	最終需要項目別生産誘発係数	45
第1-1-39 図	営業利益と人件費の推移と時差相関	45
第1-1-40 図	景気回復局面における企業収益と賃金の推移	46
第1-1-41 図	実質賃金の労働生産性に対する弾力性	47
第1-1-42 図	主な需要項目別の就業誘発係数	48
第1-1-43 図	消費の所得弾力性の変化	49
第1-1-44 図	形態別消費のマクロ所得弾力性	50
第1-1-45 図	消費の金融資産弾力性の変化	51
第1-1-46 図	家計金融資産の前年比寄与度	51
第1-1-47 図	過去の景気回復局面における主な指標の伸び率の比較	53
第1-1-48 図	ディフュージョン・インデックス（DI）累積指数	54
第1-2-1 図	政策金利調整に対する市場の見方	56
第1-2-2 図	長期金利の推移	57

第1-2-3図	期間別にみた金利の動向	58	第2-1-5図	労働分配率（前年差）の推移	100
第1-2-4図	クレジット市場の動向	59	第2-1-6図	設備ビンテージの推移	101
第1-2-5図	貸出金利の動向	60	第2-1-7図	非正規雇用比率、若年層のフリーター、ニートの推移	102
第1-2-6図	株式市場の動向	61	第2-1-8図	G7の生産性伸び率	103
第1-2-7図	為替市場の動向	63	第2-1-9図	産業別TFP成長率	105
第1-2-8図	銀行貸出の動向	65	第2-1-10図	労働投入におけるシェア変化による 労働生産性上昇率への寄与	107
第1-2-9図	中小企業の資金需要	65	第2-2-1図	重要視する市場動向	109
第1-2-10図	上場企業の借入増加・減少の動向	66	第2-2-2図	有形固定資産利潤率の推移	111
第1-3-1図	企業物価（国内需要財の最終財）の推移、 消費者物価の推移と特殊要因の先行き	68	第2-2-3図	有形固定資産利潤率と有形固定資産増減率の推移	112
第1-3-2図	GDPギャップの推移	71	第2-2-4図	有形固定資産を絞り込み利潤率を上昇させる企業	113
第1-3-3図	単位労働費用の推移	71	第2-2-5表	有形固定資産利潤率・増減 業種別の動き	114
第1-3-4図	財・サービス物価と経済ファンダメンタルズの関係	72	第2-2-6図	設備投資の制約要因	115
第1-3-5図	日本・アメリカ・EUの消費者物価指数の寄与度分解	73	第2-2-7図	M&A総件数の推移	117
第1-3-6図	日本・アメリカ・EUのサービス物価と賃金の推移	74	第2-2-8図	M&Aの今後の活発化とM&Aに対する考え方	118
第1-3-7図	対米内外価格差と対米単位労働費用（製造業）	76	第2-2-9図	日本企業のM&Aの対応、対象範囲、目的の違い	121
第1-3-8図	地価公示（住宅地、商業地）の動向	78	第2-2-10図	収益性とM&Aに対するスタンス	123
第1-3-9図	地価変動率と転入超過率	79	第2-2-11表	M&Aの実施有無と財務特性の関係	125
第1-3-10図	主要都市における地価の推移	80	第2-2-12表	M&Aの実施前後における企業業績の変化	127
第1-3-11図	オフィス賃料利回りと要因分解	81	第2-2-13図	敵対的買収に対する企業の意識	129
第1-3-12図	不動産投資市場の動向	82	第2-2-14図	買収防衛策に対する企業の意識	130
第1-4-1図	国・地方の循環的・構造的財政収支の動向	84	第2-2-15図	株式持合いに対する企業の意識	131
第1-4-2図	歳出・歳入の動向	85	第2-2-16図	人的資本投資に関するアンケート結果	133
第1-4-3図	金利上昇による国債費への影響	88	第2-2-17図	非正規雇用者を増加させた理由	135
第2章			第2-2-18図	人的資本投資と業績パフォーマンスの関係	136
第2-1-1図	日本の人口推移と将来推計人口	96	第2-2-19図	日本企業の「利益に対する考え方」（現在と5年前）	138
第2-1-2図	日本とアメリカの労働生産性の伸び率	97	第2-2-20図	意思決定能力が業績に影響を与える	140
第2-1-3図	労働生産性上昇率の要因分解	98	第2-2-21図	取締役会の運営状況、業務運営・事業戦略面での取組事項	142
第2-1-4図	労働分配率、有形固定資産利潤率の推移	100	第2-3-1図	日米の労働生産性上昇率の業種別寄与度	143
			第2-3-2図	日米のIT活用状況	144

第2-3-3図	企業の情報ネットワーク適用範囲.....	145
第2-3-4表	労働生産性に対する情報ネットワークの適用範囲の影響.....	147
第2-3-5図	企業のIT投資評価実施状況.....	148
第2-3-6表	情報ネットワークの適用範囲に対する CIOの存在及び質の影響.....	149
第2-3-7表	労働生産性に対するCIOの質と情報ネットワークの 適用範囲の影響.....	150
第2-3-8図	IT活用と雇用者数の増減.....	152
第2-4-1図	企業における雇用者1,000人当たりの研究者人数.....	158
第2-4-2図	大学・短大学生数の変化(関係学科別の寄与).....	159
第2-4-3図	外国人留学生に関する指標.....	160
第2-4-4図	企業の社内研究開発費の増減見込み推移.....	161
第2-4-5図	政府負担の研究開発費及び基礎研究開発費比率.....	162
第2-4-6図	産業クラスター計画の効果.....	163
第2-4-7図	大学が使用する研究開発費の国際比較.....	164
第2-4-8図	OECD各国におけるベンチャーキャピタル投資額の 対GDP比率.....	165
第2-4-9図	新規公開株の株価収益率(累積超過収益率).....	167
第3章		
第3-1-1図	正規・非正規別雇用者数(前年同期差)と 非正規雇用者比率の推移.....	175
第3-1-2図	就業時間別雇用者の推移.....	177
第3-1-3図	非正規雇用を選択した理由.....	178
第3-1-4図	「やむを得ない理由」による若年(35歳未満) 非正規雇用者の割合.....	179
第3-1-5図	正社員と非正社員の賃金差.....	180
第3-1-6図	ミンサー型賃金関数による実証結果.....	181
第3-1-7図	雇用形態別の仕事に関する専門知識・技能の身に付け方.....	182
第3-1-8図	正社員とパートタイム労働者の処遇の違い.....	183

第3-1-9表	海外生産比率・逆輸入比率が雇用の増減に与える影響.....	186
第3-1-10図	女性労働力のM字カーブ.....	187
第3-1-11図	就業形態別女性の労働力率.....	187
第3-1-12図	今後3年間で正社員を増やしたいと考える 企業割合(集計項目別).....	189
第3-2-1図	労働者派遣事業における労働者数の推移.....	193
第3-2-2図	労働者派遣事業の売上高及び集計事業所の推移.....	194
第3-2-3図	人材派遣労働の各国比較.....	195
第3-2-4図	正規雇用と非正規雇用の雇用保護規制との関係.....	197
第3-2-5図	雇用保護制度指数が労働市場へ与える影響.....	198
第3-2-6図	雇用保護制度が若年者及び高齢者の雇用率に与える影響.....	199
第3-2-7図	労働関係紛争の推移.....	201
第3-3-1図	過去の組合員数及び組織率.....	204
第3-3-2図	労働組合組織率の推移.....	206
第3-3-3図	労働組合の理論的モデル説明.....	207
第3-3-4表	労働組合の賃金プレミアム.....	209
第3-3-5表	労働組合の福利厚生満足度プレミアム.....	210
第3-3-6表	未組織労働者における発言型従業員組織の賃金プレミアム.....	212
第3-3-7表	未組織労働者における労使協議機関の賃金プレミアム.....	213
第3-3-8図	賃金改定に当たり最も重視した要素.....	214
第3-3-9図	賃金改定決定時期の分布.....	215
第3-3-10図	組合の有無別平均賃金の改定額、改定率の推移.....	216
第3-3-11図	従業員の労働意欲(管理職と非管理職の比較).....	218
第3-3-12図	世界青年意識調査の結果 若者が望ましいと考える 昇給・昇格の方法.....	219
第3-3-13表	重視する労働条件(賃金水準と雇用の安定).....	220
第3-3-14表	勤め先企業への帰属意識.....	222
第3-4-1図	一人当たりGDPの水準と格差の指標.....	224
第3-4-2図	アメリカにおける格差指標と歴史的背景.....	226
第3-4-3図	英国における格差指標と歴史的背景.....	227

第3-4-4図	アメリカにおけるトップ0.1%の所得シェア	228
第3-4-5表	レーガン税制の中身と背景の概要	229
第3-4-6図	欧米諸国の格差、失業率、雇用規制	230
第3-4-7図	欧米諸国における経済成長と格差	232
第3-4-8図	SBTCとグローバル化の格差への影響	234
第3-4-9図	幸福度と所得、格差の関係	235
第3-4-10図	諸外国における格差の所得再分配による効果	236
第3-4-11図	諸外国における所得再分配のうち、 税と経常移転の効果の分解効果	237
第3-4-12図	我が国の所得再分配による所得格差是正効果の推移	238
第3-4-13図	アメリカ・英国における勤労税額控除税制の効果	239
第3-4-14図	デンマークの長期失業率と就業率の推移	241
第3-4-15図	再チャレンジ支援総合プラン及び成長力底上げ戦略 (基本構想)の概要	242
第3-4-16図	正社員と非正規従業員の企業内訓練の差	243

付図・付表

付表1-1	役員報酬と業績の関係	253
付表1-2	投資主体別投資動向の推計について	254
付表1-3	需要の価格及び所得に対する弾力性	255
付図2-1	産業別TFP成長率のEU KLEMSデータベースとの比較	256
付表2-2	販売価格の下落が海外生産比率の上昇に与える影響	257
付図2-3	M&Aの活発化度合い・企業特性とM&Aに対するスタンス	258
付表2-4	人的資本投資が活発な企業の特徴	259
付表2-5	企業の基本属性	260
付表2-6	社外取締役が経営の意思決定能力に与える影響	261
付表2-7	労働生産性に対するIT活用と組織特性の影響	262
付表2-8	新規公開株の株価収益率の決定要因	263
付表3-1	IT化と非正規雇用者比率の関係	264
付表3-3	労働組合の転職抑制効果	265

付表3-4	企業規模別賃金改定時期の基礎統計量	266
付表3-5	格差と成長の関係	267
付図3-6	所得と所得税額の関係	268
付図3-7	アメリカの勤労所得控除税制の仕組み	269